

衆議院農林水産委員会国土交通委員会連合審査会ニュース

平成 22.4.28 第 174 回国会第 1 号

4 月 28 日（水）第 1 回の連合審査会が開かれました。

1 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案(内閣提出第 45 号)

地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案（竹本直一君外 4 名提出、衆法第 16 号）

- ・赤松農林水産大臣、前原国土交通大臣、山田農林水産副大臣、馬淵国土交通副大臣、山井厚生労働大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに提出者衆議院議員竹本直一君(自民)及び坂本哲志君(自民)に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

中野渡 詔 子君(民主)

- ・南極海における鯨の捕獲頭数の段階的削減等を内容とする IWC 事務局案が示されたが、本年 6 月にモロッコで開催される IWC 総会に向けて農林水産大臣はどのような対応をとるのか。
- ・新議員会館の建築に当たっては、計画を変更し、木材の利用を推進すべきであったと考えるが、地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案(以下「自公案」という。)提出者はどのように認識しているのか。
- ・スギなどの針葉樹だけでなく、針広混交林化を進め、広葉樹も建築用材として利用する必要があるのではないか。

川 村 秀三郎君(民主)

- ・大規模建築物の木造化を進めるために官庁営繕の技術基準を地方公共団体に普及させる必要性についてどのように考えるか。また、法律の施行状況を毎年公表するなど、進捗状況を管理するための方策についてどのように考えているか。
- ・森林・林業再生プランにおける木材自給率の目標達成に向けた農林水産大臣の決意を伺いたい。

谷 公 一君(自民)

- ・検察審査会において小沢民主党幹事長が「起訴相当」と議決されたことに対して国土交通大臣はどのように考えているか。
- ・建築基準法と消防法の規制は安全性を考慮した町並みづくりの壁となっているため、法規制の在り方を見直す必要があるのではないか。
- ・保育園や特別養護老人ホーム等、建築基準法のほかに各省庁が独自で木造建築の基準を定めているが、その根拠に合理性はあるのか。

赤 澤 亮 正君(自民)

- ・宮崎県で発生した口蹄疫により被害を受けた農家を救済

するため、財政措置や現地での政務三役による激励が必要と考えるが、農林水産大臣はどのように取り組む考えか。

- ・木材自給率が最近上昇しているが、自公案提出者はその理由についてどのように考えているか。
- ・木材利用を推進する際に、木材の品質確保及び木材利用に対する規制の問題があると考えますが、自公案提出者はどのように考えるか。

西 博 義君(公明)

- ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案(以下「政府案」という。)の対象を公共建築物だけに限定せず、木質バイオマス等を含め、総合的な木材利用施策を推進する必要があるのではないか。
- ・大規模建築物における木材利用を推進するため、建築士等への木造建築に関する知識の普及など、設計段階での課題にどのように対処していくのか。
- ・木材製造業者が需要の見通しを立てやすくなるよう予算額、木造率、木材の使用量、木材自給率等数値目標を定めた森林・林業基本計画を策定することが必要ではないか。

穀 田 恵 二君(共産)

- ・口蹄疫の発生が宮崎県だけでなく全国に広がる可能性があり、畜産経営が壊滅的な打撃を受けることも考えられるが、経営対策等について農林水産大臣はどのように取り組むのか。
- ・木材は、製材にするまでに乾燥させる必要があることから、時間がかかる。そのため、公共建築工事に地域材を使用することが、単年度の発注では難しい。工事を設計の翌年に行ったり、工事に使う木材のストックヤードを用意することが必要ではないか。
- ・木材利用の促進を図る対象を、公共建築物だけでなく工作物にまで広げるべきであると考え。そこで、木製ガードレールが政府案において利用促進の対象となっていない理由は何か。また、木製ガードレールが設置されている都道府県及びその延長距離を教えてほしい。

柿澤未途君(みんな)

- ・公共建築物における木材利用が進むことによって、木材価格の過剰な上昇につながる懸念がある。木材の需要と供給のバランスをどのようにしていくのか。
- ・2007年の建築基準法改正によって構造計算適合性判定が厳格になったことが、コンクリートと木材の併用構造の

導入の支障となっているという指摘がある。これに対する認識を伺いたい。

- ・建築基準法の適用を受けないオフィス家具の木質化は、費用も少なく早急に実施できる。このため、オフィス家具の木質化について、国土交通省が進めるオフィスのCO₂削減対策に位置付けるべきではないか。また、公共建築物において、先導的に推進すべきではないか。